

平成 29 年度ごみ排出量および目標達成状況について

1 一般廃棄物処理基本計画

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 6 条の規定に基づき、平成 27 年 3 月に、本審議会でのご意見も踏まえ、平成 27 年度から 37 年度までを計画期間とする一般廃棄物の処理に関する計画を策定している。

本計画では、ごみ減量やリサイクル率について目標を掲げるとともに、その目標を達成するための個別施策について記載しており、毎年度、事業評価シートによる現状分析および評価を行いながら、事業の進捗状況を点検することとしている。

2 本計画で掲げる各種目標に対する実績と評価

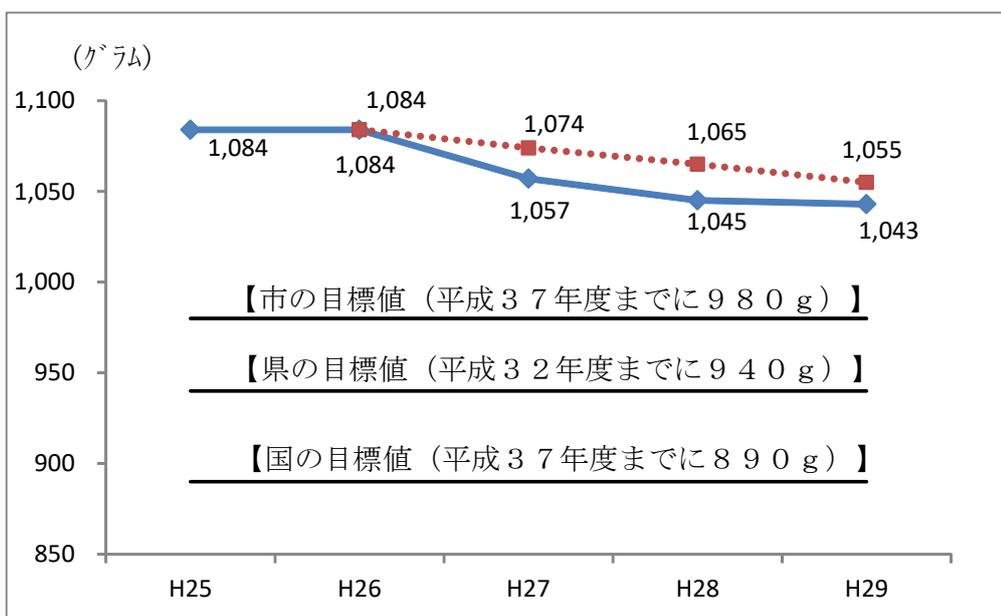
(1) 一人 1 日当たりのごみ排出量（公共系、民間施設搬入分を除く。）

【目 標】

一人 1 日当たりのごみ排出量（公共系、民間施設搬入分を除く。）
平成 37 年度までに、平成 25 年度比で約 10% 削減する。
(1,084 グラム ⇒ 約 980 グラム)

【実 績】

	家庭ごみ	粗大ごみ	資源化物	水銀含有ごみ	計	実績値	目標達成目安
H25	103,483 t	3,534 t	19,430 t		126,447 t	1,084 g	
H26	103,735 t	3,554 t	18,343 t		125,632 t	1,084 g	1,084 g
H27	101,961 t	3,525 t	17,365 t		122,851 t	1,057 g	1,074 g
H28	100,651 t	3,230 t	16,466 t	5 t	120,352 t	1,045 g	1,065 g
H29	99,482 t	3,790 t	15,849 t	15 t	119,136 t	1,043 g	1,055 g



【評 価】

平成29年度の家庭系、事業系の資源化物を含めたごみ排出量は、昨年7月の水害に伴う災害廃棄物の発生といった増加要因があったものの、前年度比2グラム減の1,043グラムとなり、目標達成目安の範囲内で推移している。

しかしながら、排出量の減少幅は鈍化していることから、資源化物も含めたごみの発生抑制の周知・啓発をさらに強化する必要がある。

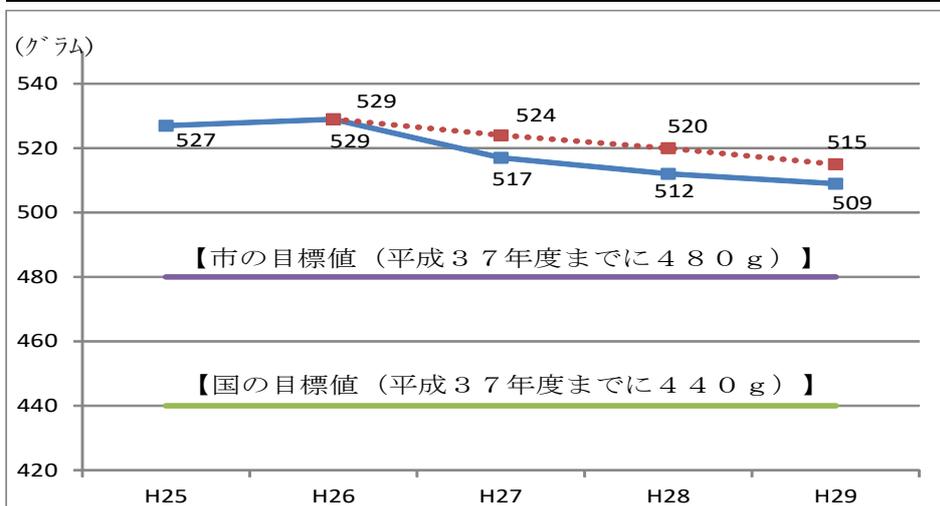
(2) 一人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源化物を除く。）

【目 標】

一人1日当たりの家庭系ごみ排出量（資源化物、水銀含有ごみを除く。）
 平成37年度までに、平成25年度比で約10%削減する。
 （527グラム ⇒ 約480グラム）

【実 績】

	家庭ごみ	粗大ごみ	計	実績値	目標達成目安
H25	60,867 t	591 t	61,458 t	527 g	
H26	60,827 t	558 t	61,385 t	529 g	529 g
H27	59,624 t	519 t	60,143 t	517 g	524 g
H28	58,460 t	481 t	58,941 t	512 g	520 g
H29	57,601 t	484 t	58,085 t	509 g	515 g



【評 価】

平成29年度の資源化物および水銀含有ごみを除く家庭系ごみ排出量は、前年度比3グラム減の509グラムで、目標達成目安の範囲内で推移している。

しかしながら、排出量の減少幅は鈍化していることから、引き続き3Rの周知・啓発を実施するとともに、新たな減量施策を検討する必要がある。

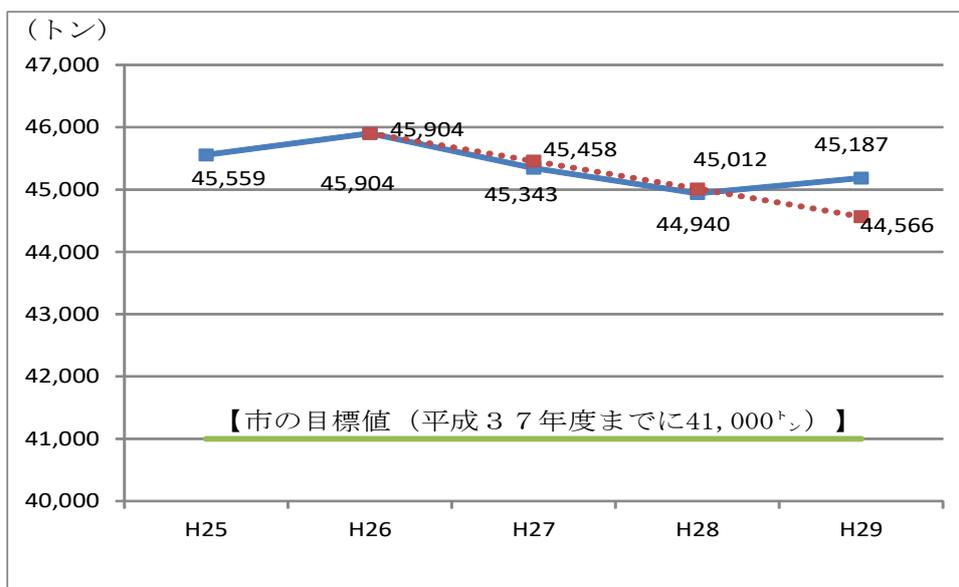
(3) 事業系ごみ排出量（資源化物を除く。）

【目 標】

事業系ごみ排出量（資源化物を除く。）
 平成 3 7 年度までに、平成 2 5 年度比で約 1 0 % 削減する。
 （4 5, 5 5 9 トン ⇒ 約 4 1, 0 0 0 トン）

【実 績】

	事業ごみ	粗大ごみ	実績値	目標達成目安
H25	42,616 t	2,943 t	45,559 t	
H26	42,908 t	2,996 t	45,904 t	45,904 t
H27	42,337 t	3,006 t	45,343 t	45,458 t
H28	42,191 t	2,749 t	44,940 t	45,012 t
H29	41,881 t	3,306 t	45,187 t	44,566 t



【評 価】

平成 2 9 年度の資源化物を除く事業系ごみ排出量は、災害廃棄物の発生等により、行政収集や自己搬入量が大きく増加したため、前年度比 2 4 7 トン増の 4 5, 1 8 7 トンとなり、目標達成目安を上回っている。

しかしながら、事業所からの排出量（自己搬入除く。）は、前年度比 6 7 6 トン減となっていることから、事業者訪問指導時の事業形態に応じたごみ減量方法の周知や、分別が不十分な事業者への訪問指導を継続するほか、より効果的な減量施策の実施について検討する必要がある。

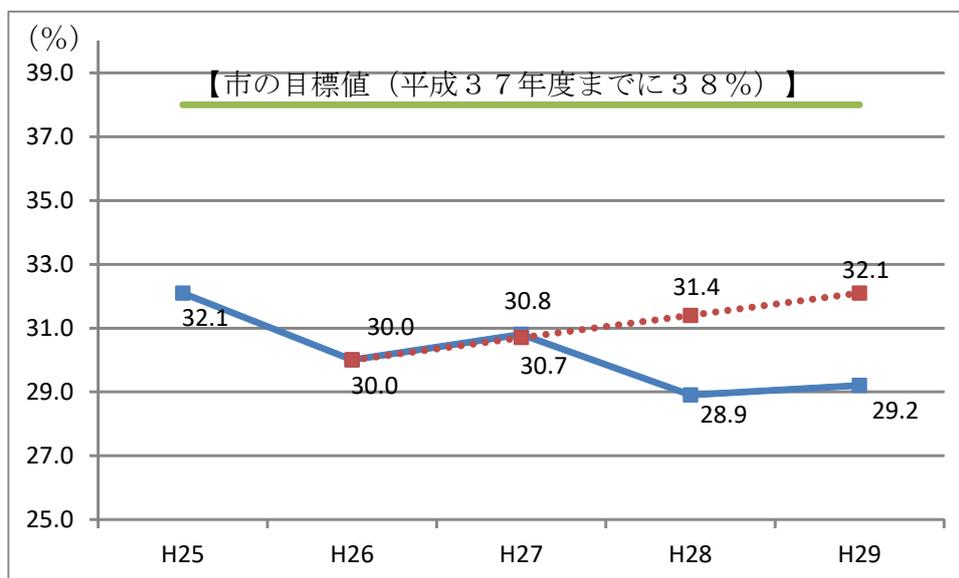
(4) リサイクル率（民間施設搬入分を含む。）

【目 標】

リサイクル率（民間施設搬入分を含む。）
平成37年度までに、約38%を達成する。
(32.1% ⇒ 約38%)

【実 績】

	実績値	目標達成目安
H25	32.1%	
H26	30.0%	30.0%
H27	30.8%	30.7%
H28	28.9%	31.4%
H29	29.2%	32.1%



【評 価】

平成29年度のリサイクル率は29.2%で、前年度比0.3%増となったものの、目標達成目安を大きく下回っている状況にある。

ペーパーレス化などによる古紙排出量の減少といった社会的要因もあるが、家庭ごみに含まれる資源化物が依然多いことから、適正分別について啓発・指導を行っていく必要がある。